

新ごみ処理施設の整備に係る「事業方式等検討」について

3 市町検討会開催

日 程	内 容	
R3. 7. 14	第1回検討会	・ 事業方式等の検討について
R3. 8. 27	第2回検討会	・ 事業方式等の検討について
R3. 10. 4	第3回検討会	・ 事業方式等の検討について
R3. 12. 6	第4回検討会	・ 事業方式等の検討について ・ R4年度当初予算について

※DBO方式とは

Design(設計)Build(建設)Operate(運営)の略

行政(公共団体等)が資金調達と施設所有を行う一方で、民間事業者が施設の設計・建設と運営(運転管理・維持管理)を一括して委託する方式をいいます。

公設公営方式と公設民営方式(DBO方式)との比較

①【経済性比較】

項 目	公設公営方式	公設民営方式(DBO方式)
施設整備費	公設公営方式・公設民営方式(DBO方式)とも同じ	
維持管理費 (人件費・維持補修費等)	単年度毎に予算の確保が必要となり、施設が老朽化すると維持管理費、修繕費が高騰になる可能性がある。	民間事業者のノウハウ等を活用することで、費用を抑えることが出来るため、優位性が高い。

②【定性比較】

(1) 住民の安全安心

項 目	公設公営方式	公設民営方式(DBO方式)
地域住民の理解	行政が設計・建設段階及び運営段階において事業主体となることから、地元住民の安心感が高い。	設計・建設段階において、行政が主体となることから、概ね住民の安心感が高い。
事業モニタリングの実施	行政が施設運営・維持管理を行うため、事業のモニタリングは容易である。	民間事業者が施設運営・維持管理を行うため、事業のモニタリングを行う体制を整える必要がある。

(2) 事業の効率性

項 目	公設公営方式	公設民営方式(DBO方式)
行政事務手続きの簡素化	施設整備事業及び運営・維持管理事業を別々に発注することから、行政の負担が大きくなる。また、運営・維持管理を一部委託する場合、更に行政の事務手続きが増えることから、行政負担が大きくなる可能性がある。	施設整備事業と運営・維持管理事業を一括で発注することから、行政の負担を軽減することが可能となる。
施設整備と運営・維持管理の連携	施設整備を行う事業者と運営・維持管理を行う事業者が異なることから、相互に連携を図ることが困難となる。	施設整備を行う事業者と運営・維持管理を行う事業者が同一事業者となることから、当該事業者の創意工夫、ノウハウ等の活用により、効率的な事業遂行が可能となる。

(3) 財政負担

項目	公設公営方式	公設民営方式（DBO方式）
施設整備に対する財政支出	行政が支払うため、循環型社会推進交付金及び地方交付税算入のある有利な地方債を活用することが出来る。	
維持管理に対する財政支出	単年度毎に予算の確保が必要となり、施設が老朽化すると維持管理費、修繕費が高騰になる可能性があり、行政の負担が大きい。	維持管理費は事業期間で平準化することから、行政側は毎年の支払額を見通すことが容易となり、行政の負担は比較的小さい。

(4) リスク分担

項目	公設公営方式	公設民営方式（DBO方式）
リスク分担	全てのリスクを行政が受けることとなる。	契約時点において、行政と民間事業者が本事業に内在するリスクを可能な限り適正に分担することで、適切なリスク管理や問題発生時に迅速な対応が可能となる。

(5) 市場動向

項目	公設公営方式	公設民営方式（DBO方式）
採用件数	42件	74件
	近年、公設民営方式（DBO方式）が最も多く採用されており、公設公営方式がその次に多く採用されている。	

※県内の状況：平成26年4月 阿南市
令和7年8月（予定）吉野川市がDBO方式

総合評価

項目	公設公営方式	公設民営方式（DBO方式）
経済性比較	○	◎
定性比較		
1) 住民の安全安心	◎	○
2) 事業の効率性	△	◎
3) 財政負担	△	◎
4) リスク分担	○	◎
5) 市場動向	○	◎



経済性的観点及び定性的観点から比較した結果

公設民営方式（DBO方式）を採用することといたします。